



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 4 月 実績

April 2023



令和 5 年 6 月

June 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2023（令和5）年4月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2023（令和5）年4月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、3月2.8%減の後、4月は11.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、3月12.3%減の後、4月は8.5%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3月3.9%減の後、4月は5.5%増となった。内訳をみると製造業が3.0%減、非製造業（船舶・電力を除く）が11.0%増であった。

一方、官公需は、3月15.5%減の後、4月は防衛省、運輸業で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、6.8%増となった。

また、外需は、3月10.5%減の後、4月は原動機、航空機等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、12.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3月5.4%増の後、4月は道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、8.6%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月2.4%減の後、4月は3.0%減となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業（335.5%増）、「その他輸送用機械」（92.0%増）等の10業種で、造船業（89.8%減）、業務用機械（30.9%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月12.6%減の後、4月は6.7%増となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（55.2%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（36.5%増）等の6業種で、通信業（26.2%減）、建設業（20.7%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

4月の販売額は2兆3,204億円（前月比2.4%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,294億円（1.6%減）となり、受注残高は34兆7,831億円（同0.0%増）となった。この結果、手持月数は14.3か月となり、前月差で0.2か月増加した。

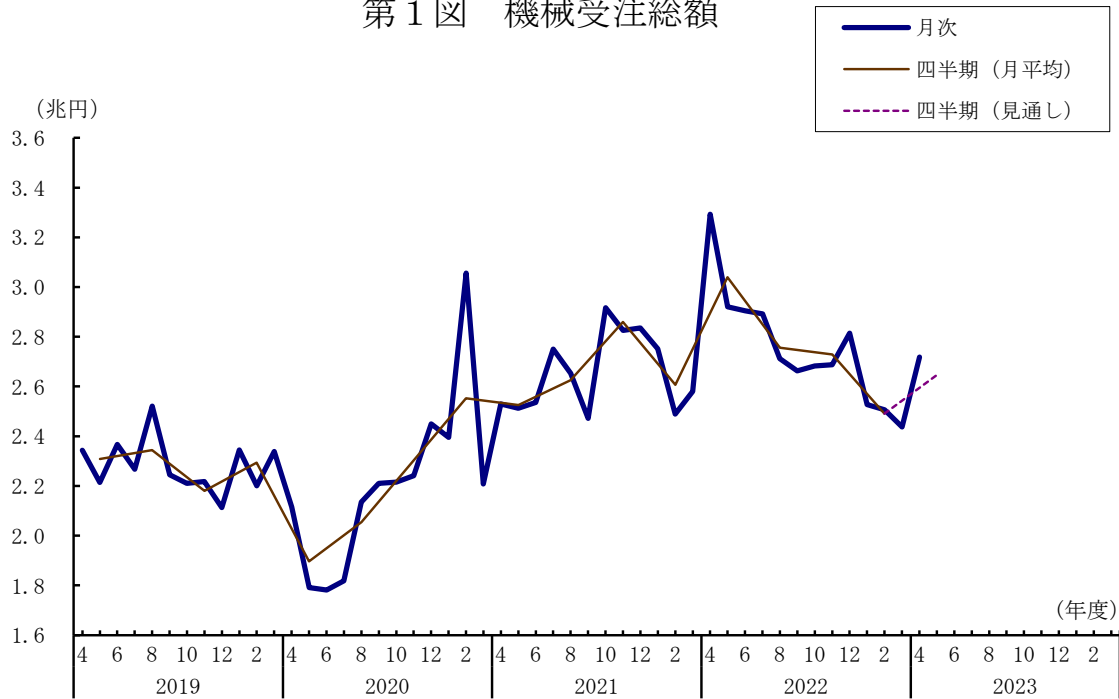
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

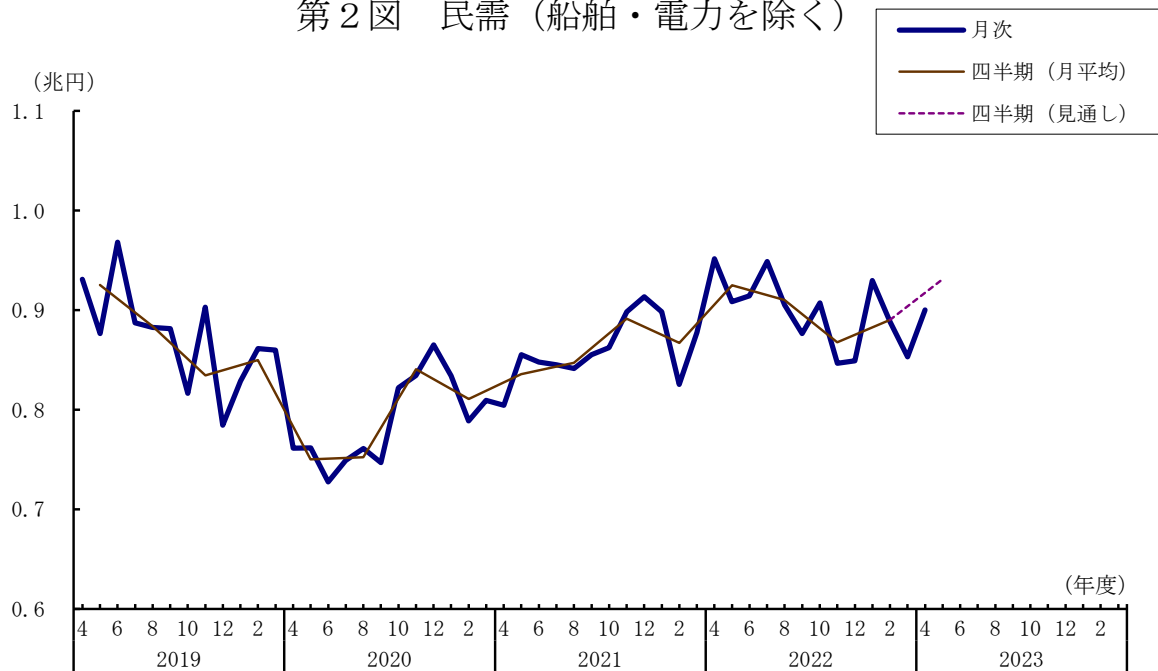
期・月 需要者	2022年 (令和4年)			2023年 (令和5年)	2023年 (令和5年)			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月
受注総額	91,180 (16.6) [20.6]	82,671 (-9.3) [5.0]	81,850 (-1.0) [-4.9]	74,716 (-8.7) [-4.5]	25,274 (-10.2) [-7.0]	25,067 (-0.8) [1.0]	24,375 (-2.8) [-6.1]	27,186 (11.5) [-18.1]
民需	32,127 (9.5) [11.4]	31,502 (-1.9) [8.7]	28,877 (-8.3) [-12.4]	30,930 (7.1) [4.0]	10,538 (12.0) [7.0]	10,866 (3.1) [9.5]	9,525 (-12.3) [-0.3]	10,337 (8.5) [-9.5]
	〃 (船舶・電力を除く)	27,740 (6.7) [10.8]	27,301 (-1.6) [7.9]	26,028 (-4.7) [-3.6]	26,705 (2.6) [1.8]	9,296 (9.5) [4.5]	8,880 (-4.5) [9.8]	8,529 (-3.9) [-3.5]
製造業	14,104 (5.7) [21.2]	13,705 (-2.8) [10.6]	12,255 (-10.6) [-8.4]	12,492 (1.9) [-6.2]	3,930 (-2.6) [-8.9]	4,333 (10.2) [0.7]	4,229 (-2.4) [-8.5]	4,100 (-3.0) [-15.7]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	13,718 (6.9) [1.8]	13,667 (-0.4) [5.1]	13,955 (2.1) [1.1]	14,401 (3.2) [9.6]	5,399 (19.5) [19.8]	4,606 (-14.7) [19.7]	4,397 (-4.5) [0.6]
官公需	8,526 (4.0) [16.0]	7,808 (-8.4) [-4.3]	7,529 (-3.6) [-13.1]	9,026 (19.9) [0.4]	2,446 (5.4) [-1.2]	3,567 (45.8) [50.9]	3,014 (-15.5) [-10.2]	3,220 (6.8) [2.8]
外需	45,962 (22.6) [30.8]	40,097 (-12.8) [4.9]	41,056 (2.4) [2.6]	32,252 (-21.4) [-13.7]	10,977 (-25.2) [-17.4]	11,228 (2.3) [-14.4]	10,048 (-10.5) [-10.5]	11,287 (12.3) [-31.1]
代理店	3,664 (10.4) [2.5]	3,529 (-3.7) [-2.6]	3,579 (1.4) [-4.0]	3,584 (0.1) [8.5]	1,230 (2.8) [6.1]	1,146 (-6.8) [18.4]	1,209 (5.4) [3.3]	1,313 (8.6) [6.7]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

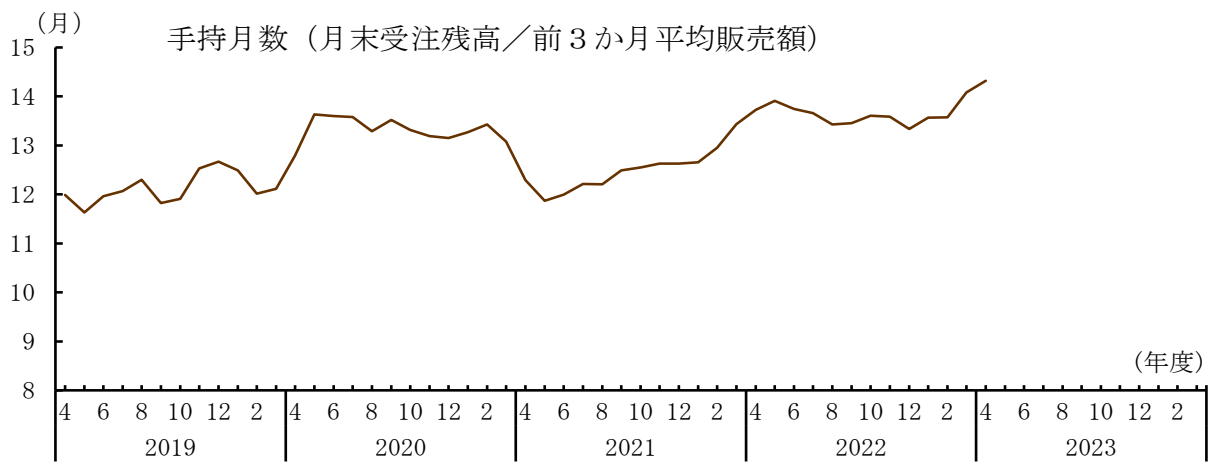
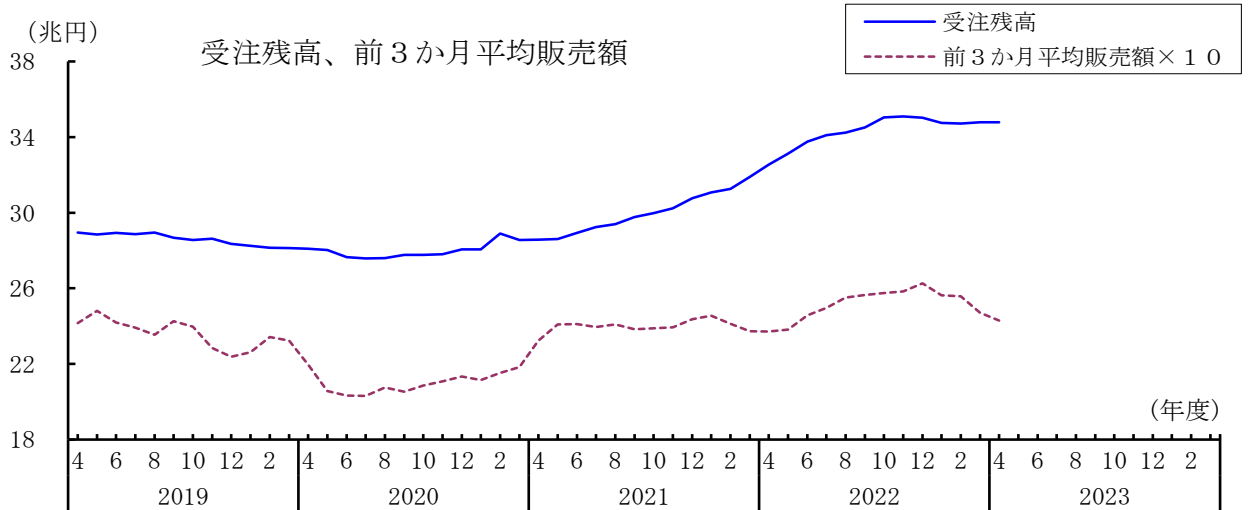
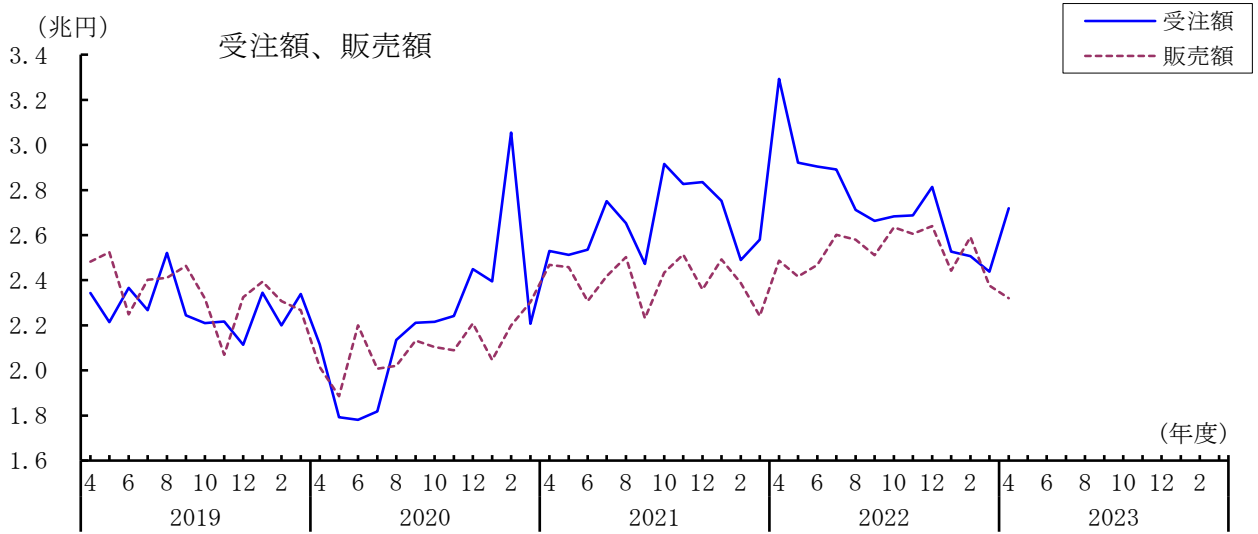
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2022年			2023年	2023年			
		(令和4年) 4～6月	7～9月	10～12月	(令和5年) 1～3月	(令和5年) 1月	2月	3月	4月
I 製造業計		5.7	-2.8	-10.6	1.9	-2.6	10.2	-2.4	-3.0
1 食品製造業		15.5	-9.6	19.9	-12.2	10.0	-17.2	-8.1	22.1
2 繊維工業		-16.5	25.6	-25.3	-5.6	35.4	-1.0	-16.5	335.5
3 パルプ・紙・紙加工品		12.7	25.6	-28.5	10.0	48.3	-41.7	2.5	-5.0
4 化学工業		-1.4	12.5	-24.8	6.9	1.4	10.6	-13.5	45.2
5 石油製品・石炭製品		29.5	-5.3	-7.6	36.4	29.5	27.2	-39.2	31.2
6 窯業・土石製品		-2.9	4.9	-18.2	31.7	85.4	-29.4	-21.4	59.0
7 鉄鋼業		33.0	-13.8	9.7	-11.9	-12.3	-21.8	49.8	-19.9
8 非鉄金属		-51.7	241.9	-47.8	32.0	-47.6	330.8	-72.2	32.9
9 金属製品		5.6	-19.3	2.4	-0.2	-0.7	13.2	15.7	-29.0
10 はん用・生産用機械		11.2	-2.1	-11.5	7.8	8.6	8.7	-7.2	4.7
11 業務用機械		-3.6	-2.4	1.1	-3.6	-2.8	0.7	13.8	-30.9
12 電気機械		-4.4	-9.7	-13.7	-10.8	-9.1	-4.1	19.1	-8.6
13 情報通信機械		18.7	-3.2	-11.0	-21.5	-15.9	11.6	-1.0	-15.9
14 自動車・同付属品		17.7	1.6	-8.4	-0.5	-12.9	19.4	-6.0	4.8
15 造船業		72.0	-25.2	-19.0	67.5	5.5	-28.3	351.0	-89.8
16 「その他輸送用機械」		16.5	0.3	-8.4	-13.5	-0.9	-0.6	-9.7	92.0
17 「その他製造業」		10.1	-2.2	-16.4	19.3	16.0	-1.3	-19.5	15.9
II 非製造業計		11.4	-1.4	-4.5	9.7	19.3	-3.9	-12.6	6.7
18 農林漁業		3.7	-11.9	16.3	5.5	6.6	-16.5	-1.5	-3.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-4.9	-6.0	129.6	-52.1	-72.3	-10.0	-24.3	36.5
20 建設業		15.7	-21.5	13.7	30.8	99.0	-54.7	19.7	-20.7
21 電力業		19.3	-15.3	-16.4	27.8	14.3	37.0	-27.1	-6.8
22 運輸業・郵便業		6.1	49.0	-34.8	29.2	83.5	-20.3	-22.7	7.6
23 通信業		-2.3	15.0	-15.5	28.9	9.8	37.9	-26.8	-26.2
24 卸売業・小売業		22.7	-8.9	6.2	-9.7	-17.5	7.8	-1.1	-2.0
25 金融業・保険業		8.3	5.3	2.4	-6.3	14.6	-29.1	19.1	55.2
26 不動産業		2.1	35.1	-22.0	17.4	-28.2	155.5	-50.9	23.4
27 情報サービス業		1.7	-0.4	10.0	-2.7	11.1	-1.2	12.1	-3.1
28 リース業		-3.0	0.5	4.6	-0.5	-22.1	17.9	16.1	22.6
29 「その他非製造業」		9.3	-3.1	-2.5	-0.0	10.1	4.1	-21.8	26.8

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

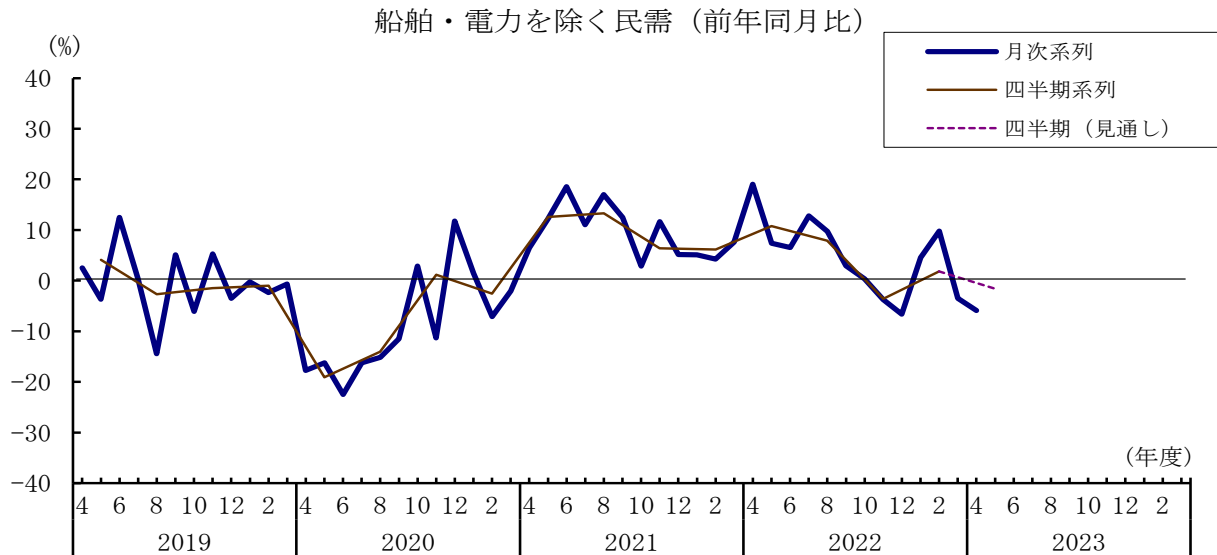
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

4月の受注総額は、2兆4,674億円で前年同月比18.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2023年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,602億円で前年同月比9.5%減（船舶・電力を除くと同5.9%減）、官公需は3,593億円で同2.8%増、外需は1兆223億円で同31.1%減、また、代理店は1,256億円で同6.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比15.7%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、繊維工業（211.0%増）、非鉄金属（115.6%増）等の6業種で、造船業（75.9%減）、金属製品（40.9%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比4.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（35.7%増）、リース業（31.1%増）等の6業種で、電力業（29.2%減）、運輸業・郵便業（15.1%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（12.6%増）、航空機（8.5%増）等で増加となった。反面、船舶（78.2%減）、鉄道車両（31.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（17.1%

増)、原動機 (10.1%増) で増加となった。反面、船舶 (85.3%減)、重電機 (39.8%減) 等で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.5%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2022年 (令和4年) 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 (令和5年) 1～3月	2023年 (令和5年) 1月	2月	3月	4月
民需総額	11.4	8.7	-12.4	4.0	7.0	9.5	-0.3	-9.5
原動機	0.0	46.0	-37.6	4.3	5.0	13.8	-0.2	10.1
重電機	37.1	1.6	-17.7	4.6	3.5	18.4	-1.5	-39.8
電子・通信機械	9.5	4.2	-4.1	-1.4	-9.3	4.3	0.1	-2.2
産業機械	8.5	-2.5	-2.5	9.4	23.3	10.0	1.2	-5.1
工作機械	35.1	5.6	-11.3	-11.3	-6.7	-14.4	-12.3	-25.3
鉄道車両	11.9	135.9	33.1	25.6	96.1	17.5	13.4	-24.9
道路車両	-27.7	-33.1	-24.2	-17.9	-21.6	0.8	-26.8	17.1
航空機	118.3	38.0	-7.0	7.6	13.3	10.5	4.0	-19.1
船舶	83.7	309.0	-89.8	64.5	841.3	221.4	-9.1	-85.3

(備考) 原系列による対前年同期 (月) 増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機 (22.7%増)、原動機 (16.7%増) 等で増加となった。反面、鉄道車両 (40.4%減)、電子・通信機械 (18.6%減) 等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.4%減となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶 (24.1%増)、工作機械 (9.4%増) 等で増加となった。反面、道路車両 (5.7%減)、鉄道車両 (2.5%減) で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、171億円で前年同月比51.1%増、販売額は、259億円で同10.5%増、受注残高は、4,387億円で同10.6%減となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、628億円で前年同月比12.4%減、販売額は、633億円で同5.5%増、受注残高は、1,133億円で同3.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,228億円で前年同月比10.5%増、販売額は、1,103億円で同1.1%増、受注残高は、2,703億円で同55.3%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2023年4月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----